

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	児童発達支援センターあはは		
○保護者評価実施期間	令和8年 1月 10日		～ 令和8年 1月 31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	43	(回答者数) 42
○従業者評価実施期間	令和8年 1月 10日		～ 令和8年 1月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	21	(回答者数) 21
○事業者向け自己評価表作成日	28年3月9日		

## ○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	多職種連携ができ、チームでアプローチすることに努めている。	職員全員にOJT担当をつけ、報告や相談ができる体制づくりに努めている。 専門職がいて、それぞれの知識を生かした支援ができています。 さまざまなことに対応できるフリーの経験年数のある職員を数名配置している。	OJTをおこなう方、受ける方の学びを深める。 専門職が企画する勉強会やケース検討会を定例化する。 人材育成の方法を学び、各々のタイプにあった指導ができるよう努める。
2	職員それぞれが自己研鑽に努めている。	キャリアパス研修(社会福祉研修センター)やセンター内外の研修などを受ける機会があったり、職員それぞれが自己研鑽に努めている。	業務においても得意分野をいかし、仕事の意欲につなげるようなアプローチをおこなう。研修内容を現場にいかせるよう職員それぞれが発表の場を設けるなどの取り組みを継続していきたい。
3	児童発達支援管理責任者が中心となって、移行先へのつなぎができています。	特別支援学校、小学校、幼稚園、保育園の先生方との連携がスムーズにできるようになっている。また入園、入学後も中核機能強化事業や巡回支援整備事業により、その後の相談に乗れるなどの体制整備ができています。	学校等だけでなく、医療や子ども家庭サポートセンター、基幹相談支援センター、児童相談所、行政機関との連携を児童発達支援管理責任者の役割としていく。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	地域に開かれた事業運営ができていない。	地域住民に対する取り組みができていない。南方小・西階中学校運営委員会等に参加し、福祉・保育・教育分野には周知をすすめているものの、南方地区の住民との交流が不十分である。	南方地区民生委員児童委員協議会などを通じて地域住民に周知するところからはじめ、どのような形で交流を図ったらよいか考えたい。
2	日々の記録が支援にいかされていない。	職員間で会議を企画することは多いものの、日々の記録がいかされていない。記録はデータとして管理されていることもありそのようなことになっていると感じている。	職員それぞれの経験年数があることは前提としてあるが、同じ支援の方向性を持って、日々の支援に臨みたいため、記録を活かした取り組みができるようシステムを考えたい。
3	相談業務のスキルが未熟な部分がある。	面談、相談、苦情・要望などにスムーズに対応できず、特に相談に関して迅速にお応えすることができないことがあった。	相談業務のスキルアップを図るとともに、チームでの役割も明確にし、一人で背負い込まないような体制づくりを強化する。